

統計調査ニュース

令和5年（2023年）4月

No.437



16回目を迎える住宅・土地統計調査の実施について

総務省統計局統計調査部長

岩佐 哲也

統計局では、今年の10月1日を期日として「住宅・土地統計調査」を実施します。

今回の調査は、第1回の調査が行われた昭和23年（1948年）から数えて16回目の調査になります。この調査は、戦後の住宅事情の実態を把握することから始まりました。開始以降しばらくの間は住宅数の増加よりも世帯数の増加が上回る状況で、この調査の結果は、地方における住宅建設の中期計画立案などの基礎資料などとして使われてきました。

その後、高度経済成長期の後半に入り、昭和43年（1968年）には全国（沖縄県を除く。）で、また昭和48年（1973年）には、全ての都道府県において住宅数が世帯数を上回る結果となりました。

住宅の量的充足後は、「住宅の量の確保から質の向上へ」と住宅政策も変化し、この調査においても、良質な住宅の確保、居住水準の目標設定、住環境の整備、住宅の高層化等、住宅の質に関する課題へ対応するための基礎資料を調査・提供する役割も担うようになりました。

近年においては、高齢者対応の住宅の整備、省エネルギー住宅の整備、土地の効果的な利活用を図るための土地整備などの施策の実現に資するための有益な情報を提供しています。

また、この調査では、空き家も調査対象としております。近年では、空き家の問題がクローズアップされてきています。空き家については、現在、防犯・防災といった環境面や固定資産税の取扱い等、様々な社会問題を引き起こす要因となっておりとともに、高齢社会の進展に伴う空き家の有効な利活用を求める声もあります。

今回の調査では、空き家対策の重要性が年々高まって

いることを踏まえ、引き続き、空き家の所有状況などを把握するとともに、超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をより的確に把握するため、「サービス付き高齢者向け住宅」や老人ホーム等の「高齢者居住施設」の居住実態を明らかにすることとしています。

このように、住宅・土地統計調査では、住宅関連事情の時代変化を捉え、その実情を反映できるよう調査を行っております。

一方、統計調査の実査においては、今回の調査において、調査の設計を見直し、調査対象住戸・世帯数を削減するとともに、同居世帯への調査票配布を廃止するなど、調査事務を効率化することとしております。

また、調査の実施方法については、前回の調査と同様に、世帯が①インターネット、②郵送、③調査員回収の3パターンから回答方法を選択することができるようになっています。

その中でも総務省統計局では、地方公共団体における審査事務の負担の軽減や、結果精度の向上も期待できるインターネット回答を推進しており、今回の調査では、一時回答自動保存機能の導入、パスワードの初期化対応など、ログインした人が途中で回答を断念することなく、最後までスムーズに回答できるよう機能改善を行うこととしております。

以上のように、今回の令和5年住宅・土地統計調査では、統計調査の実施環境の整備を図った上で、時代に即した結果の提供を行ってまいります。今後とも関係府省や地方公共団体の皆様との連携を図りながら、万全を期して今後の調査事務を進めてまいりたいと存じます。皆様方の御支援・御協力方、どうぞよろしくお願いいたします。

目次

16回目を迎える住宅・土地統計調査の実施について	1	2022年（令和4年）個人企業経済調査結果の概要	5
令和5年住宅・土地統計調査の概要	2	2023年度統計調査の実施等に関する主要行事予定	6
オンライン統計研修の充実 ～国民・県民経済計算、産業連関表の作成・分析のオンライン化～	3	2023年度地方別事務打合せ会開催予定	
労働力調査（詳細集計）2022年平均結果の概要	4	／統計博物館 令和5年4月3日（月）リニューアルオープン	7

令和5年住宅・土地統計調査の概要

本年10月1日現在で令和5年住宅・土地統計調査を実施します。
本号では、調査の概要を紹介します。

調査の目的

- 我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施するもので、昭和23年以来5年ごとに行っており、令和5年調査はその16回目に当たります。

調査の概要

- 調査日：令和5年10月1日
- 調査対象：住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（全国から約340万住戸・世帯を抽出）
- 調査事項：【住宅等に関する事項】 居住室数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方など
【世帯に関する事項】 世帯の構成、年間収入、通勤時間、入居時期、住環境に関する事項、現住居以外の住宅及び土地に関する事項 など
- 調査の流れ：総務省－都道府県－市区町村－指導員－調査員－報告者
※回答方法は①オンライン、②郵送、③調査員回収のいずれかを報告者が選択

結果の利用

- 国及び地方公共団体が住生活基本法に基づき作成する住生活基本計画に係る住宅関連諸施策の策定及び成果指標
- 耐震や防災を中心とした都市計画の制定
- 国土交通白書や経済財政白書等における分析・評価
- 国民経済計算の推計 など

今回調査のポイント

- 空き家対策の重要性が年々高まっていることを踏まえ、引き続き、空き家の所有状況などを把握
- 超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をよりの確に把握（サービス付き高齢者向け住宅の居住実態の新規把握など）
- 標本設計を見直し、報告者数を約370万住戸・世帯から約340万住戸・世帯に削減
- 同居世帯への調査票配布を廃止するなど、調査事務の効率化、調査員事務の負担軽減を実現
- オンライン調査におけるパスワードの初期化に対応するなど、引き続き、オンライン回答を促進

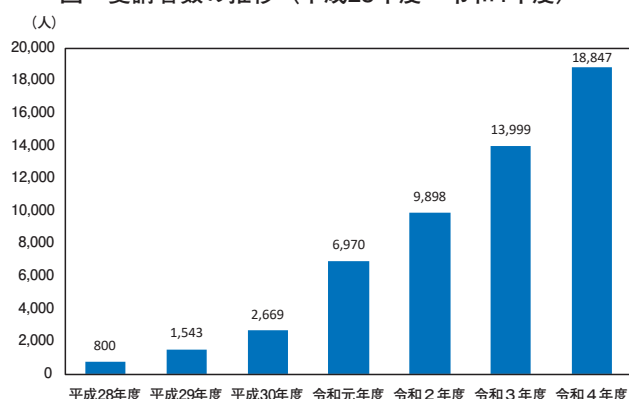
オンライン統計研修の充実 ～国民・県民経済計算、産業連関表の作成・分析のオンライン化～

【これまでの実施状況】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、e-ラーニング形式で受講できるオンライン統計研修については、平成28年度から統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」に始まり、様々な講座を開講（令和4年度は11講座を開講）し、累計の受講者数は、延べ約55,000人となっています。（図）

図 受講者数の推移（平成28年度～令和4年度）



【新規開講講座の紹介】

統計研究研修所の集合研修では、業務レベル別、分野別と区分して多くの講座を開講しています。

オンライン統計研修では、それらの中から受講希望者の多い講座について、受講機会の拡大・定着の取組として、令和5年度に新たに次の2講座を開講します。

◆分野別研修

①国民・県民経済計算

実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析方法を学びます。

【主なテーマ】

- ・国民・県民経済計算の意義・役割
- ・国民経済計算の概要
- ・県民経済計算の概要
- ・国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

②産業連関表の作成・分析

実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法を演習を通して学びます。

【主なテーマ】

- ・産業連関表の仕組みと考え方
- ・産業連関表（全国表・地域表）の概要
- ・地域産業連関表の作成と利用
- ・産業連関表を用いた分析事例
- ・市町村産業連関表の推計と分析

これらの講座は、それぞれ令和4年度5月と10月に実施した集合研修の内容及び講師陣による講義形式の動画で構成されており、効果的にアニメーションを取り入れるなど、より分かりやすく学習しやすい内容になっています。

また、今回の新規2講座についてはExcelの関数、ピボットテーブルなどの基本的な操作技能、行列計算に関する知識を前提にしています。

【データサイエンス演習のリニューアル】

分野別研修の「データサイエンス演習」については、講義内容のリニューアルを行い、令和5年度はリニューアルした内容で提供します。

【研修の実施予定】

令和5年度のオンライン統計研修では、従来の講座に加えて計13講座を開講します。

実施時期は四半期ごとに計4回（第1回の開講は5月10日から順次）の開講を予定しています。各講座の開講日程は、募集案内を参照ください。

研修期間中であれば、自らのペースで受講できることに加え、職場や自宅（テレワーク）でも、スマートフォン、タブレット等でも、受講が可能です。詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧いただき、受講を希望される方は、各機関の研修担当にお申込みください。

<https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続が必要となります。

〈お問合せ先〉

総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係
TEL 042-320-5874

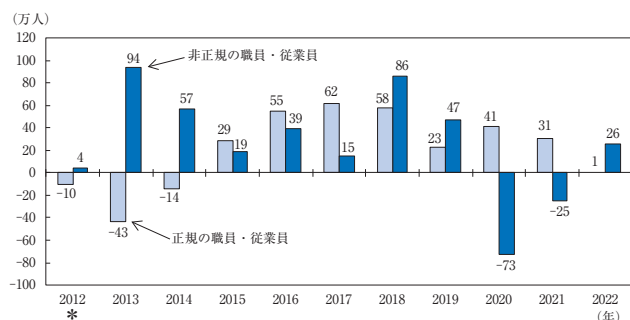
労働力調査（詳細集計）2022年平均結果の概要

労働力調査（詳細集計）の2022年（令和4年）平均結果を2023年2月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 正規の職員・従業員は1万人増加（8年連続）、非正規の職員・従業員は26万人増加（3年ぶり）

2022年平均の役員を除く雇用者（5689万人）のうち、正規の職員・従業員は3588万人と前年に比べ1万人の増加（8年連続の増加）となりました。一方、非正規の職員・従業員は2101万人と26万人の増加（3年ぶりの増加）となりました。（図1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



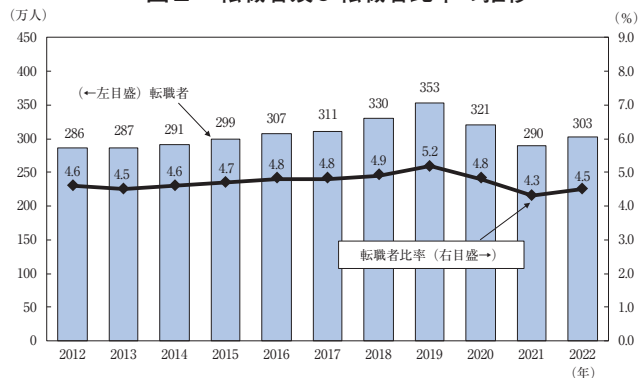
注) 2015年から2021年までの数値は、2020年国勢調査結果に基づく推計人口をベンチマークとして週又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている（*印）。

2 転職者は13万人増加（3年ぶり）、転職者比率は0.2ポイント上昇（3年ぶり）

2022年平均の就業者（6713万人）のうち、転職者は303万人と前年に比べ13万人の増加（3年ぶりの増加）となりました。転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.5%と0.2ポイントの上昇（3年ぶりの上昇）となりました。（図2）

転職者を産業別にみると、「製造業」が40万人と前年に比べ8万人の増加、「宿泊業、飲食サービス業」が26万人と4万人の増加となりました。

図2 転職者及び転職者比率の推移



注) 1. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者
2. 2015年から2021年までの数値は、2020年国勢調査結果に基づく推計人口をベンチマークとして週又は補正した時系列接続用数値を用いている。

3 未活用労働指標4（LU4）は6.2%と、前年に比べ0.7ポイント低下

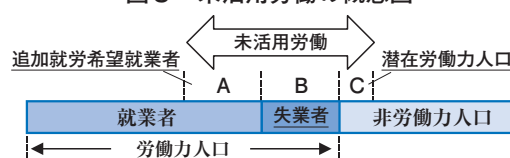
2022年平均の就業者（6713万人）のうち、追加就労希望就業者は195万人と前年に比べ32万人の減少、失業者は198万人と16万人の減少、非労働力人口（4105万人）のうち潜在労働力人口は35万人と4万人の減少となりました。また、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.2%と他国と比べると低い水準となっています。（表、図4）

表 未活用労働指標を構成する関連指標（2022年平均）

	男女計 (万人)	
	実数	対前年増減
15歳以上人口	11017	-47
労働力人口	6911	-6
就業者	6713	10
A うち 追加就労希望就業者	195	-32
B 失業者	198	-16
うち 完全失業者	179	-16
非労働力人口	4105	-42
C うち 潜在労働力人口	35	-4

注) 1. 「追加就労希望就業者」(A)とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
2. 「失業者」(B)とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
3. 「潜在労働力人口」(C)とは、就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

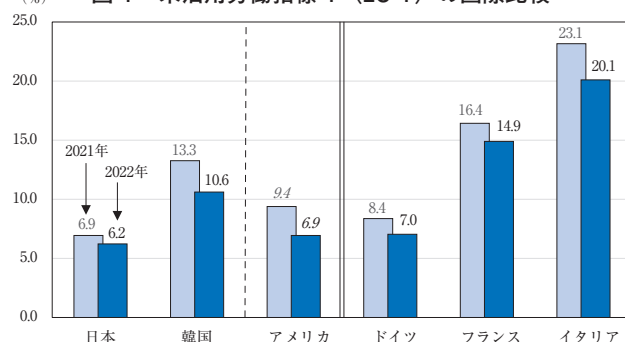
図3 未活用労働の概念図



未活用労働指標4(LU4)

$$= \frac{\text{失業者} + \text{追加就労希望就業者} + \text{潜在労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{潜在労働力人口}} \times 100(\%)$$

図4 未活用労働指標4（LU4）の国際比較



注) 1. 2022年結果について、日本、韓国及びアメリカは2022年の数値。ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostatによる2021年第4四半期から2022年第3四半期までの公表値を統計局において平均し、未活用労働指標を作成した。同様に2021年結果については、日本、韓国及びアメリカは2021年の数値。ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostat（ドイツの「労働力人口」及び「失業者」はドイツ連邦統計局）による2020年第4四半期から2021年第3四半期までの公表値を統計局において平均し、未活用労働指標を作成した。
2. アメリカのLU4は各国と定義が異なる。

※未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuuyok.pdf>)を御参照ください。

2022年(令和4年)個人企業経済調査結果の概要

個人企業経済調査は、我が国の企業数の約半数を占める個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。

2022年(令和4年)調査の結果を、2023年3月3日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 産業別1企業当たりの年間売上高

2021年の1企業当たりの年間売上高は1296万9000円で、前年に比べ1.3%の増加となっています(表1)。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1571万4000円と最も多く、次いで滋賀県が1570万1000円、佐賀県が1522万8000円などとなっています(表2)。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

	調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他のサービス業
年間売上高(千円)	12,969	14,468	10,944	24,490	10,751	4,525	9,913
前年比(%)	1.3	-1.5	2.6	3.0	13.2	-2.0	-0.3

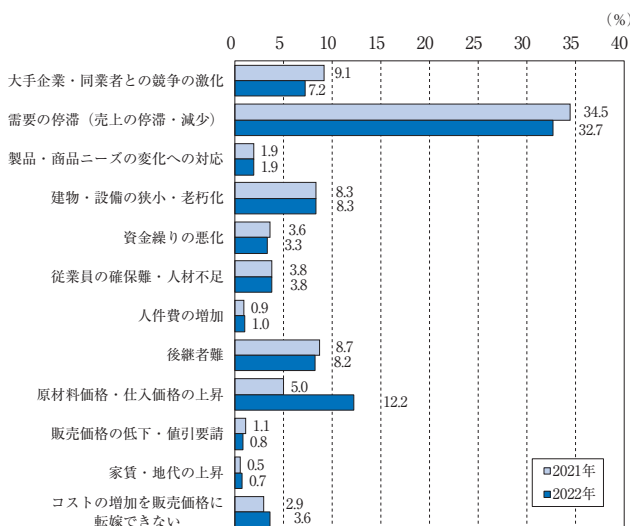
表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高(調査対象産業計、上位10位)

(千円)		
1	愛知県	15,714
2	滋賀県	15,701
3	佐賀県	15,228
4	奈良県	15,025
5	東京都	14,929
6	和歌山県	14,725
7	大阪府	14,678
8	福岡県	14,278
9	福井県	14,137
10	兵庫県	14,018

2 事業経営上の問題点

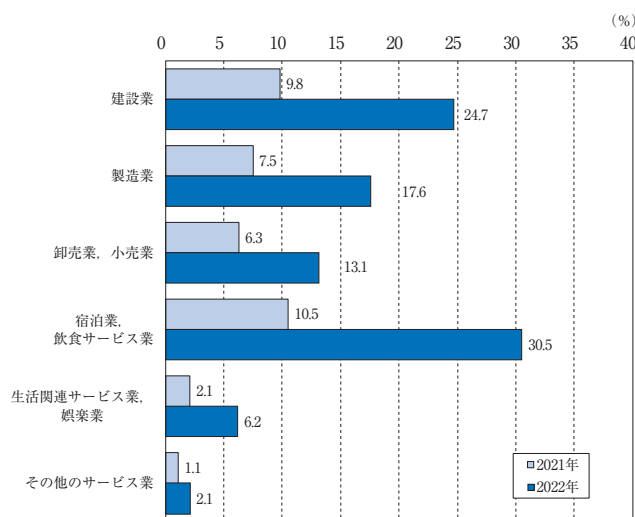
2022年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ7.2ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっています(図1)。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計、6月1日現在、単一回答)



産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で20.0ポイントの上昇などとなっています(図2)。

図2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合(6月1日現在、単一回答)



3 事業主の年齢及び後継者の有無

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70歳以上の企業の割合は46.2%と全体の半数に迫っています(図3)。

また、事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は71.9%となっています。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が82.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が76.5%などとなっています(図4)。

図3 事業主の年齢階級別企業割合(調査対象産業計)

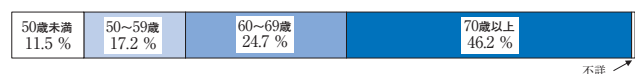
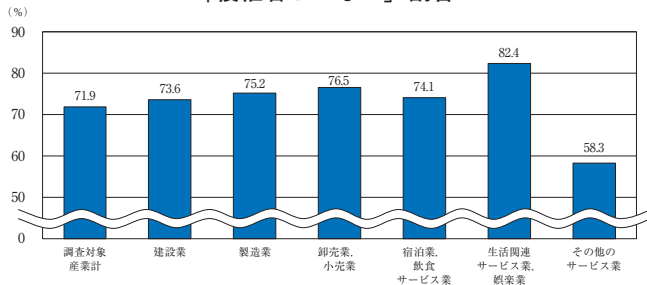


図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



4 おわりに

統計Today No.191「個人企業の経営実態～2022年(令和4年)個人企業経済調査の結果を中心に～」を掲載していますので、是非御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/191.pdf>

2023年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事 項		2023年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2024年 1 月	2 月	3 月
都道府県 統計主管課（部）長 会議等		○全国都道府県統計主管課（部）長会議（4/19） ○政令指定都市統計主管課長会議（4/20） ○都道府県統計主管課（部）庶務担当課長補佐等会議（4/21） ○ブロック幹事県等統計主管課長会議（7/21） ブロック別統計主管課長会議										○都道府県等統計主管課（部）長会議（2/9）	
統計調査の実施	周期調査	令和5年 住宅・土地 統計調査	地方別事務打合せ会				○調査実施（10/1） 調査期間 （9/23～10/24）				地方別事後報告会		
		令和7年 国勢調査	○第2次試験調査実施（6/21） 調査期間（6月上旬～7月下旬）										
		経済センサー 基礎調査	○第2次試験調査事務打合せ会（4月下旬）		○乙調査調査日（6/1）		○第2次試験調査事後報告会（8月下旬）						
		令和6年 全国家計 構造調査	○実施準備事務打合せ会（3月中旬）										
統計調査の実施	経常調査	労働力調査	○実務研修会（5月下旬）						地方別事務打合せ会				○都道府県検討会（2月）
		家計調査	○実務研修会（5/30）				地方別事務打合せ会						
		小売物価 統計調査	○実務研修会（4月下旬）		○家賃調査地区設定替え説明会（7月上旬）								
統計調査の品質管理		○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握											
周期調査等の結果の 公表		○令和4年就業構造基本調査結果（7月） ○令和3年経済センサス-活動調査-産業横断的集計公表（6月） ○住民基本台帳人口移動報告2022年結果（移動率） ○人口推計 2022年10月1日現在人口（4月） ○2022年経済構造実態調査2次公表（7月） ○2022年経済構造実態調査3次公表（10月） ○科学技術研究調査結果（12月） ○2023年経済構造実態調査1次公表（3月） ○2023年個人企業経済調査結果（2月）											
研 修 関 係	統計研究研修所	○都道府県統計主管課新任管理者セミナー（4月中旬） ○地方統計職員業務研修（5月上旬） ○GISによる統計活用（5月下旬） ○統計データアナリスト研修（第1回）（6月中旬） ○人口推計（6月中旬） ○指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-（7月上旬） ○経済予測（7月中旬） ○統計指導者講習会（中央研修）（7月下旬） ○教育関係者向けセミナー（東京・滋賀の計2回）（8月上旬） 本科（総合課程）（9月上旬～12月上旬） ○地域分析（12月中旬） ○ミクロデータ分析のためのプログラミング -統計解析ソフトRの利用方法-（1月下旬） ○ミクロデータ分析-Rによる統計解析-（2月上旬） ○社会・人口統計の基本（2月下旬） ○統計データアナリスト研修（第2回）（3月上旬） ※統計研修の日程は変更になる場合があります。											
		オンライン 統計 研修	オンライン研修（第1回） （5月中旬～7月上旬のうち各4週間）		オンライン研修（第2回） （8月中旬～9月下旬のうち各4週間）		オンライン研修（第3回） （11月上旬～12月中旬のうち各4週間）		オンライン研修（第4回） （1月下旬～3月中旬のうち各4週間）				
		開講講座一覧（（第1回）から（第4回）の各回で、以下の13講座全てを開講） 【統計取扱業務担当職員向け研修（初級）】2講座 統計担当者向け入門 初めて学ぶ統計 【統計実務職員（データアナリスト補）研修（中級）】3講座 統計利用の基本 調査設計の基本 統計分析の基本 【データ活用コース】6講座 データサイエンス入門 データサイエンス演習 誰でも使える統計オープンデータ 政策立案と統計 政策評価と統計 ビッグデータ活用-基礎から応用まで- 【統計作成実務コース】2講座 国民・県民経済計算 産業連関表の作成・分析											
	国連アジア太平洋 統計研修所	持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための 公的統計の理論と実務コース （8月～11月）											
その他研修等		○登録調査員中央研修（12/13～12/15 いずれか1又は2日間開催）											
総合統計書の 編集・刊行		○統計でみる市区町村のすがた 2023（6月） ○Statistical Handbook of Japan 2023（9月） ○第73回 日本統計年鑑（11月） ○社会生活統計指標-都道府県の指標- 2024（2月） ○統計でみる都道府県のすがた 2024（2月） ○日本の統計 2024（3月） ○世界の統計 2024（3月）											
統計知識の普及		○統計の日（10/18） ○統計データ・グラフフェア（10/28・29：東京都新宿区） ○全国統計大会（12/6：東京都）											

2023年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近 畿	中 国	四 国	九 州
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	岩手県	静岡県	石川県	和歌山県	愛媛県		大分県
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	秋田県	長野県	富山県	京都府	鳥取県		大分県
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月中旬～ 9月上旬	宮城県	埼玉県	岐阜県	福井県	徳島県		熊本県
国 勢 統計課	令和5年住宅・土地統計調査地方別事務打合せ会 7ブロック	5～6月	秋田県	山梨県	三重県	京都府	鳥取県	香川県	長崎県
	令和5年住宅・土地統計調査地方別事後報告会 6ブロック	2～3月	青森県	栃木県	岐阜県	滋賀県	山口県		福岡県

統計博物館

令和5年4月3日(月)リニューアルオープン

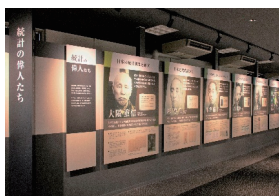
『統計博物館』は、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層の御理解をいただくことを目的として開設しており、この度、令和5年4月3日(月)に、リニューアルオープンしました。

展示内容

館内には、明治期や戦後の偉人に関するパネル、明治初期からの統計に関する貴重な文献、古い集計機器などを展示しています。

また、最新の統計情報や古資料をデジタルパネルで紹介するほか、「統計ダッシュボード」などの統計データや、統計クイズなどを体験できます。

是非、この機会に『統計博物館』で統計の歴史を直に感じてみてください。



統計の偉人たち



統計年表



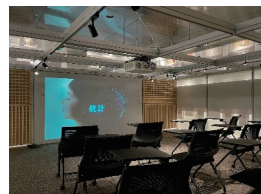
古資料にみる統計の歩み



機器にみる統計の歩み



デジタルパネル



シアタールーム

統計博物館 観覧無料

所在地 東京都新宿区若松町19-1 総務省第二庁舎敷地内
開館時間 平日9:30～17:00(入館無料)
休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末・年始
電話 03-5273-1187

団体受付

電話 03-5273-1187
メール stat_museum@soumu.go.jp

※統計博物館に団体でお越しの場合は、上記まで予約の連絡をしてください。
ホームページ <https://www.stat.go.jp/museum/>
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面の間、事前予約制といたしますので、メール(又は電話)で利用日時及び人数を御連絡の上、確定後に御来館願います。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価		
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
										全国	東京都都区部		
千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100				
実数	2022.	10	124,947	6755	2.6	275,195	95.3	32.0	298,006	469,800	103.7	103.5	
		11	P 12485	6724	2.5	288,071	95.5	P 32.0	285,947	407,971	103.9	103.8	
		12	P 12484	6716	2.5	567,916	95.8	P 34.9	328,114	951,823	104.1	104.0	
	2023.	1	P 12477	6689	2.4	276,984	90.7	P 30.8	301,646	404,924	104.7	104.7	
		2	P 12463	6667	2.6	P 271,851	P 94.8	...	272,214	463,906	104.0	104.1	
		3	P 12449	...	...	...	...	...	...	...	...	P 104.4	
前年 同月 比		2022.	10	-	0.7	* 0.0	1.4	* -3.2	6.6	1.2	-1.9	3.7	3.5
			11	-	0.4	* -0.1	1.9	* 0.2	P 4.6	-1.2	-0.9	3.8	3.7
			12	-	0.1	* 0.0	4.1	* 0.3	P 4.1	-1.3	-1.7	4.0	3.9
		2023.	1	-	0.6	* -0.1	0.8	* -5.3	P 5.0	-0.3	-2.8	4.3	4.4
			2	-	0.1	* 0.2	P 1.1	* P 4.5	-	1.6	-1.0	3.3	3.4
			3	-	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高については、2022年12月以前の実数は、標本交替により生じた変動を調整した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2023年4月～2023年5月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月17日	管理者向けコース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】	5月10日	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～6月6日)
19日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	12日	地方統計職員業務研修(中央研修)【ライブ配信】
20日	政令指定都市統計主管課長会議	24日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月20日)
21日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月20日)
5月10日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月6日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用－基礎から応用まで－」開講(～6月20日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月6日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月20日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月6日)	30日	地域分析コース「GISによる統計活用」開講【集合】(～6月1日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月7日	家計調査(家計収支編：2023年2月分)公表	5月12日	家計調査(貯蓄・負債編：2022年10～12月期平均及び2022年平均)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2023年2月分)公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2023年4月分公表
〃	消費動向指数(CTI)2023年2月分公表	19日	消費者物価指数(全国：2023年4月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2023年3月分公表	〃	小売物価統計調査(全国：2023年4月分)公表
12日	人口推計(全国：年齢(各歳)、男女別人口・都道府県：年齢(5歳階級)、男女別人口)～2022年10月1日現在～公表	22日	人口推計(2022年12月1日現在確定値及び2023年5月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(2022年11月1日現在確定値及び2023年4月1日現在概算値)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(2023年4月分)公表
21日	消費者物価指数(全国：2023年3月分及び2022年度平均)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：2023年5月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国：2023年3月分及び2022年平均)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2023年5月分)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2023年3月分)公表	30日	労働力調査(基本集計)2023年4月分公表
28日	労働力調査(基本集計)2023年3月分、2023年1～3月期平均及び2022年度平均公表	31日	サービス産業動向調査(2023年3月分速報及び2023年1～3月期速報並びに2022年12月分確報及び2022年10～12月期確報)公表
〃	サービス産業動向調査(2023年2月分速報及び2022年11月分確報)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2023年4月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2023年4月分)公表		
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数－「こどもの日」にちなんで－」公表		
9日	家計調査(家計収支編：2023年3月分、2023年1～3月期平均及び2022年度平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2023年3月分、2023年1～3月期平均及び2022年度平均 ICT関連項目：2023年1～3月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2023年3月分及び2023年1～3月期平均公表		
5月12日	労働力調査(詳細集計)2023年1～3月期平均公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。